

うつ病治療の長期化などで、離職を余儀なくされた人への再就職支援が注目されている。

情報技術関連会社「富士ソフト企画」(本社・神奈川県鎌倉市)は、2004年度からうつ病など精神疾患を持つ人向けに就労支援プログラムを提供している。東京都内の50歳代の男性は6年前、うつ病で会社を

マラソン
ノート

6

退職した。その後は、家業を手伝ったり、貯金を取り崩したりしながらの生活。「仕事に就かなければと思うようになりましたが、就職するのがこわい。働くための訓練が必要でした」そんな折、同社のプログラマムを知り、3ヶ月受講。昨夏、同社に就職した。長期にわたり日常生活や社会生活に制約がある人のため

職場復帰



イラスト・兜金雅之

人事担当者が見学 採用も

うつ病の人が約20人。

就労支援プログラムは同社だけでなく、広く企業の精神障害者雇用を進めるために作られた。プログラムの開発者で、カウンセラーの佐織寿雄さんは、「うつ病などの精神疾患がある人の中には、仕事を辞め、再び働きたい」という人も多い。そのためには、職場に適応する準備が必要です」と話す。

同社のプログラムは、国の補助を受け、自治体や社会福祉法人の協力も得ながら、関東各地で開催されて

これまでに、うつ病などで離職した約140人が受講した。受講中、一般企業や特例子会社の人事担当者が見学に訪れる。法改正も追い風になり、就職率は約8割を超えるという。

うち、富士ソフト企画以外に就職する人が8割以上にのぼる。

「受講者の努力する姿を見て、採用に踏み切る企業も多い。今後、プログラムを様々な機関に提供し、雇用の拡大につなげたい」と佐織さんは話す。

の精神障害者保健福祉手帳を取得しており、障害者としての雇用だ。徐々に勤務時間を延ばし、今春から本格的にデータ入力などの仕事をしている。

「仕事をすることで生活のリズムが整ってくる。世の中とつながっているという実感も持てます」

特例子会社は、企業が障害者の雇用を進める目的で作る子会社。特例子会社で雇った障害者は、親会社が雇つたみなされ、法律で子会社だ。

特例子会社は、企業が障害者の雇用を進める目的で作る子会社。特例子会社で雇つた障害者は、親会社が雇つたみなされ、法律で

同社は、ソフトウェアメークー「富士ソフト」(本社・横浜市)が障害者雇用促進法の改正があり、身体障害者などだけではなく、精神障害者もカウントの対象になつた。

「富士ソフト企画」は社員約180人中、身体障害者が約50人。精神障害者保健福祉手帳を取得している人が約60人、うち、

受講は、1年間症状が安定していることが条件で、就労に向けての訓練が可能必要。受講生は、精神障害者保健福祉手帳を持つ人が多い。受講料は無料。

講義の内容は、パソコン技術、ストレス対処法、履歴書の書き方、面接の受け方など。カウンセラーや、パソコン技術などの講師は「富士ソフト企画」が派遣する。